

追加型投信 / 内外 / 株式

サイバーセキュリティ株式オープン
(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)ファンド情報提供資料
データ基準日: 2019年10月31日

サイバーセキュリティ関連企業の決算と株価変動について

・サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり)を「為替ヘッジあり」、サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジなし)を「為替ヘッジなし」ということがあります。また、これらを総称して「当ファンド」、各々を「各ファンド」ということがあります。また、当ファンドが実際の運用を行うサイバーセキュリティ株式マザーファンドを「マザーファンド」ということがあります。・本資料は、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ユーエス・エルエルシー(以下、アリアンツ社)のコメント・資料を基に作成しております。

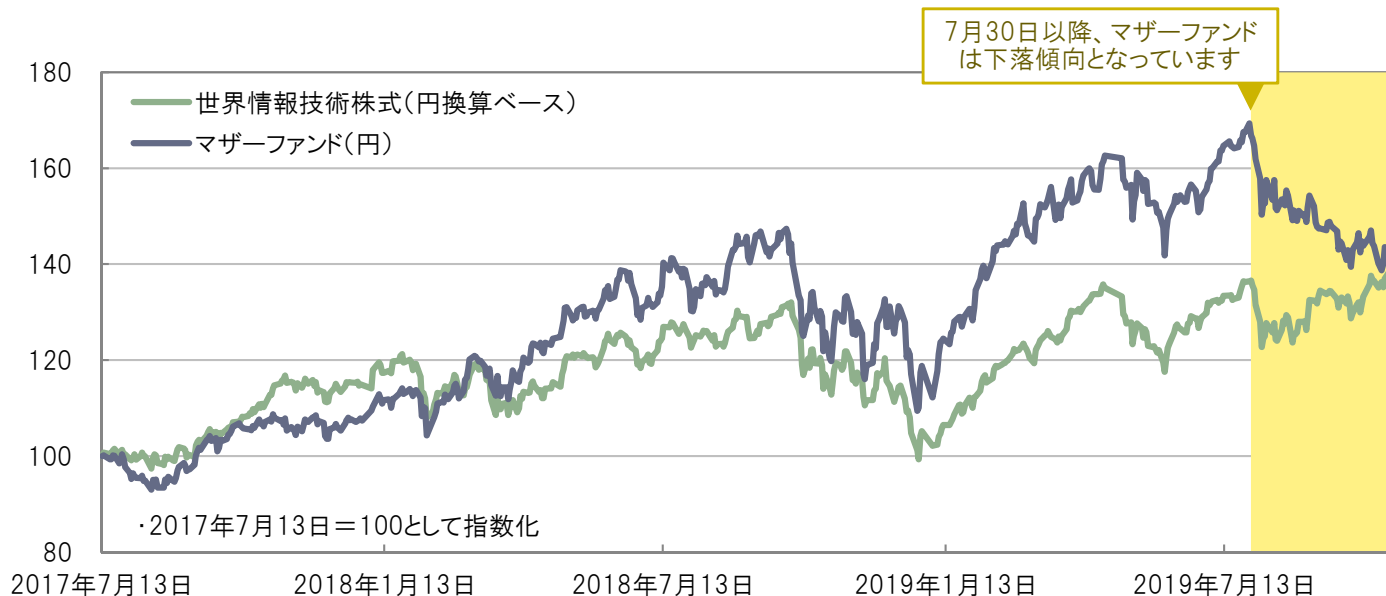
平素は、「サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。本資料では、当ファンドの主要投資対象であるサイバーセキュリティ関連企業の決算と株価変動についてご報告いたします。

足下の投資環境と当ファンドの運用状況

- 8月のトランプ米大統領による対中追加関税の発表後、米中関係の悪化懸念を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり、世界株式市場は下落傾向が強まりました。
- しかし、9月に入り、景気悪化懸念を背景に各国の中央銀行による予防的措置が世界的に広がる中、投資家のリスク回避姿勢が弱まり、世界株式は上昇しています。一方で、当ファンドの基準価額は、一部組入銘柄の株価が下落したことが影響し下落傾向が続いていましたが、10月下旬に反発しています。

設定来のマザーファンドと世界情報技術株式の推移

(期間: 2017年7月13日~2019年10月31日)



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・マザーファンドはファンドの実際の運用を行うサイバーセキュリティ株式マザーファンドです。マザーファンドでは、信託報酬はかかりません。ファンドの基準価額の推移は後記をご参照ください。・上記の期間で「為替ヘッジあり」は95.3%から99.4%、「為替ヘッジなし」は99.4%から99.9%の割合でマザーファンドを組み入れています。・世界情報技術株式は、マザーファンドの基準価額の算出基準日に対応する現地時間に基づき記載しております。値動きは現地時間で2017年7月12日~2019年10月30日です。・世界情報技術株式は指数(配当込)を使用しており、ファンドの運用実績を示すものではありません。指数については【本資料で使用している指数について】をご参照ください。なお、指数は米ドルベースの指数を使用しており三菱UFJ国際投信が円換算しています。・上記の指数はファンドやマザーファンドのベンチマークではありません。また、上記の指数は世界情報技術株式の値動きを説明するために表示しています。

※本資料はサイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)の運用状況を投資家のみなさまにご紹介するために作成したものです。このため、ファンドの商品性、リスク、お申込みメモなどについては投資信託説明書(交付目論見書)をご確認いただく必要があります。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

サイバーセキュリティ関連企業の株価下落の要因【1】

- 2019年8月から10月に発表された四半期決算では、当ファンドの組入上位10銘柄の売上高(前年同期比)が全てプラスとなるなど、企業業績が良好であることが確認されました。
- 一方で、当ファンドの組入銘柄の一部では、株価が大きく下がっています。その背景には、現時点の企業業績というよりは、足下のマクロ投資環境の悪化によって企業業績の先行き不透明感に注目が集まったことがあり、市場参加者がいったん売却に動いたと考えられます。
- 今後、投資環境の見通しが改善すれば、企業業績の先行きに対する過度な懸念も払拭され、再度サイバーセキュリティ関連企業の堅調な業績に注目が移ると考えます。

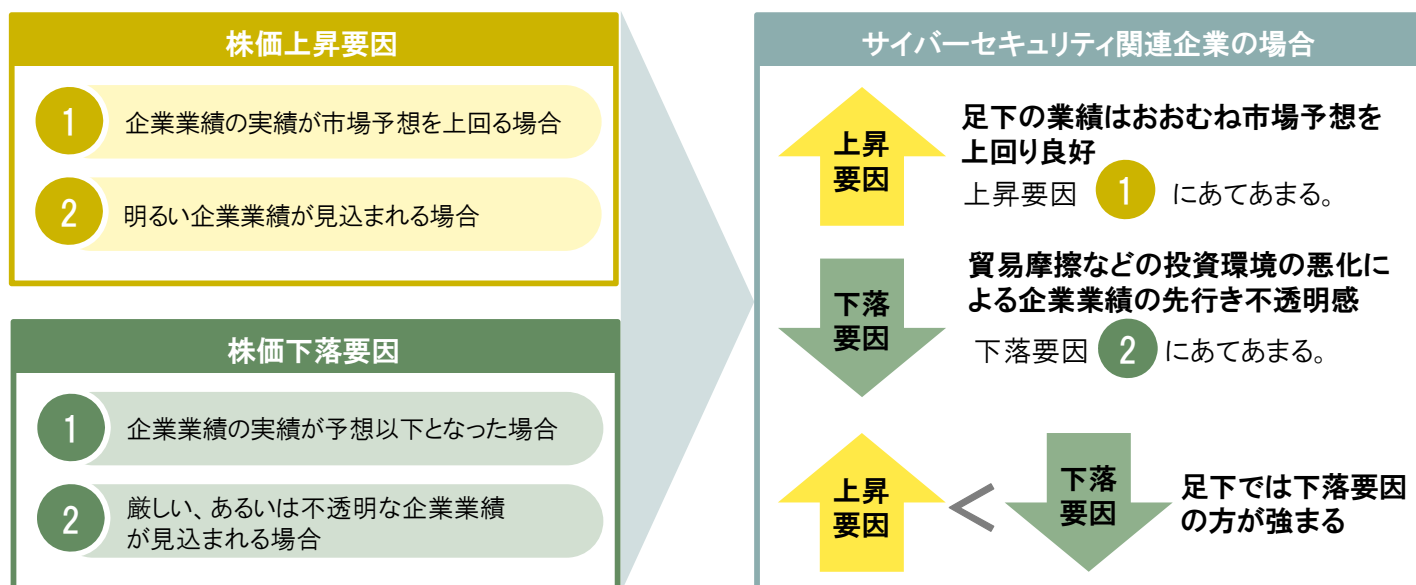
組入上位10銘柄の直近四半期決算における売上高の伸び率と、次回四半期決算発表予定(2019年11月12日時点)

・次回決算発表予定日は変更になることがあります。

実績	銘柄名	保有比率	売上高			次回決算発表予定日(年/月/日)
			前年同期(億米ドル)	今期(億米ドル)	前年同期比	
	マイクロソフト	7.4%	290.8	330.6	13.7%	2020/01/30
	ゼットスケラー	7.2%	0.6	0.9	53.3%	2019/12/03
	オクタ	5.9%	0.9	1.4	48.5%	2019/12/05
	プルーフポイント	4.9%	1.8	2.3	23.5%	2020/01/30
	フォーティネット	4.3%	4.5	5.5	20.6%	2020/02/05
	アルファベット	4.1%	337.4	405.0	20.0%	2020/02/03
	ベリサイン	3.6%	3.1	3.1	0.9%	2020/02/06
	マイムキャスト	3.5%	0.8	1.0	25.8%	2020/02/06
	アカマイ・テクノロジーズ	3.3%	6.7	7.1	6.0%	2020/02/11
	サービスナウ	3.0%	6.7	8.9	31.6%	2020/01/29

(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

株価変動要因(イメージ)



・組入上位10銘柄とその保有比率は2019年10月末時点です。・保有比率は純資産総額に対する割合です。・保有比率は、当ファンドの代表的なファンドのデータとして「為替ヘッジなし」のデータを掲載しています。「為替ヘッジあり」の組入銘柄と組入比率については、月報をご覧ください。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・上記は当ファンドのご理解を深めていただくために、組入銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

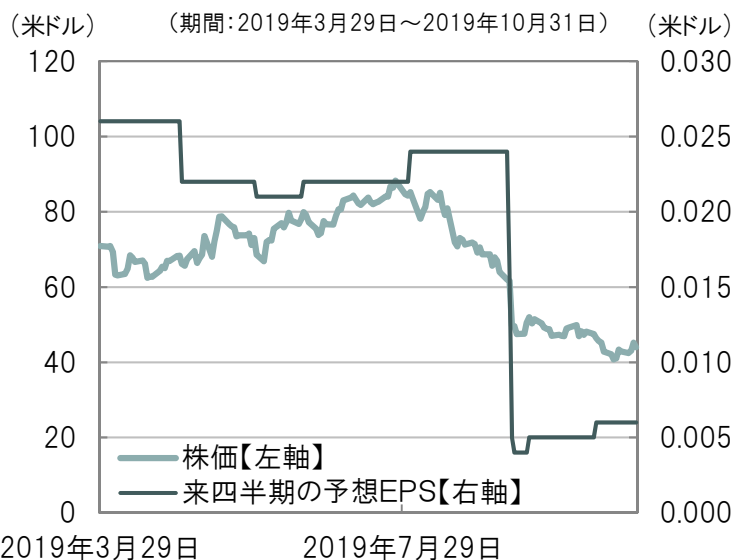
■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮していません。

サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

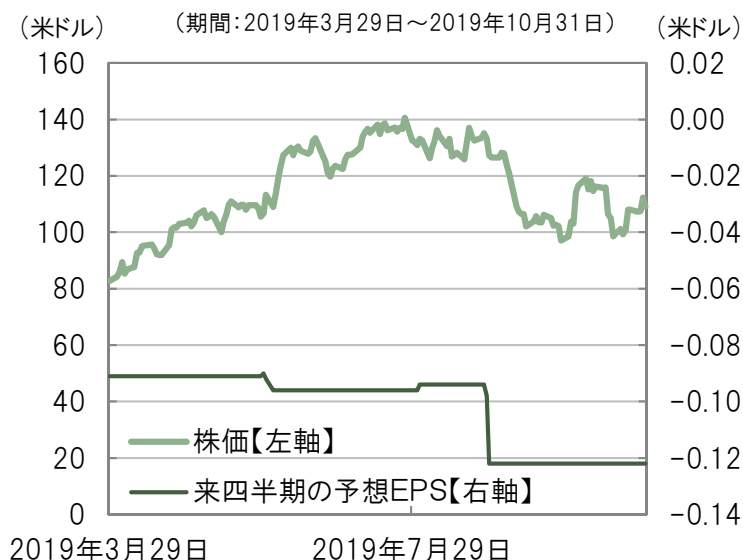
サイバーセキュリティ関連企業の株価下落の要因【2】

- 上位組入銘柄のうち、特に株価下落率の大きかったゼットスケラー、オクタの株価と来四半期の予想EPS(1株当たり利益)をみると、どちらも予想EPSの大幅な低下に伴い株価が下落していることがわかります。中長期的な業績拡大期待は変わらない一方で、足下の投資環境の悪化によって短期的な見通しが下方修正され、株価に悪影響を与えたと考えられます。
- 上位組入銘柄の売上高を予想しているアナリスト数をみると、2020-2021年度が多い一方で、中長期で予想しているアナリストは少ないため、主に短期的な業績予想に株価が影響を受けているとみられます。
- 当ファンドでは、中長期的な企業業績の成長が株価を牽引していることから、中長期で成長が見込めるのであれば、短期的に株価が下落しても保有を継続します。

ゼットスケラーの株価と来四半期の予想EPSの推移

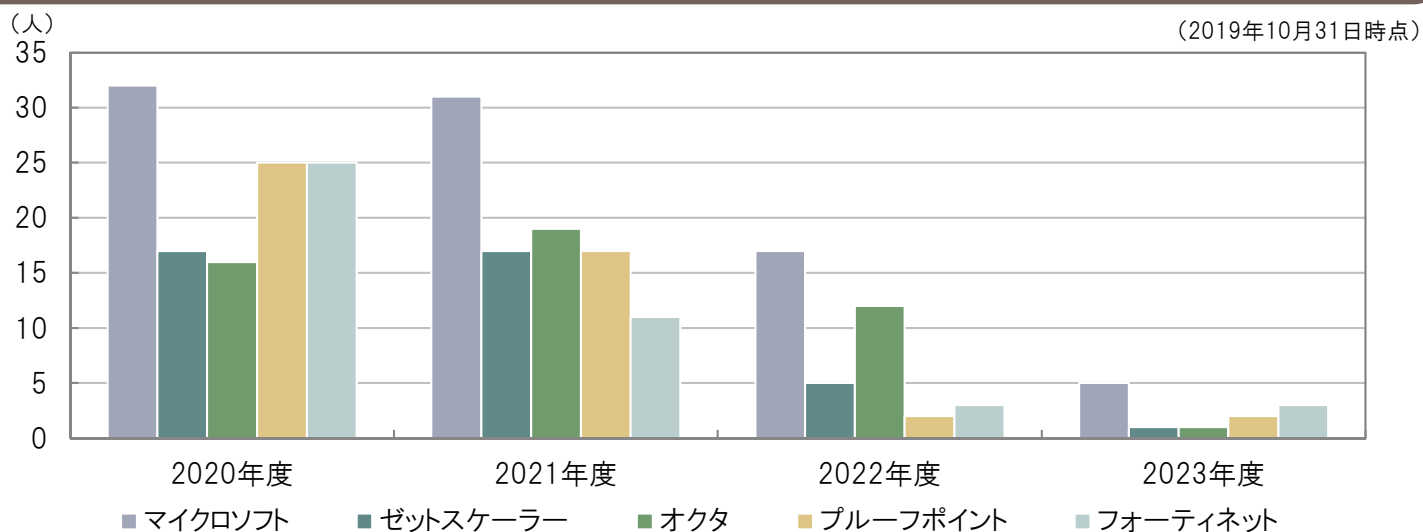


オクタの株価と来四半期の予想EPSの推移



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

上位組入5銘柄の各年の売上高予想を行っているアナリスト数



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・組入上位5銘柄は2019年10月末時点です。・上記は当ファンドのご理解を深めていただくために、組入銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。・運用方針は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮していません。

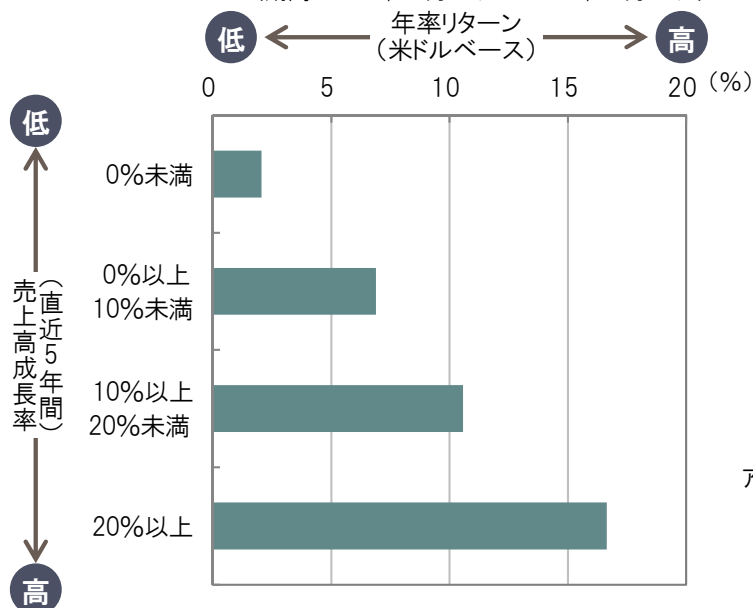
サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

中長期的な業績の拡大が株価を牽引

- 短期的には様々な要因で変動する株価ですが、中長期的には企業業績の拡大度合に伴い株価も上昇する傾向が見てとれます。7月30日以降、一部の組入銘柄は調整していますが、情報セキュリティ対策の必要性等から売上高は拡大傾向とみており、サイバーセキュリティ関連企業の中長期的な成長は続いていくと考えています。

世界株式の構成銘柄の売上高成長率と年率リターン

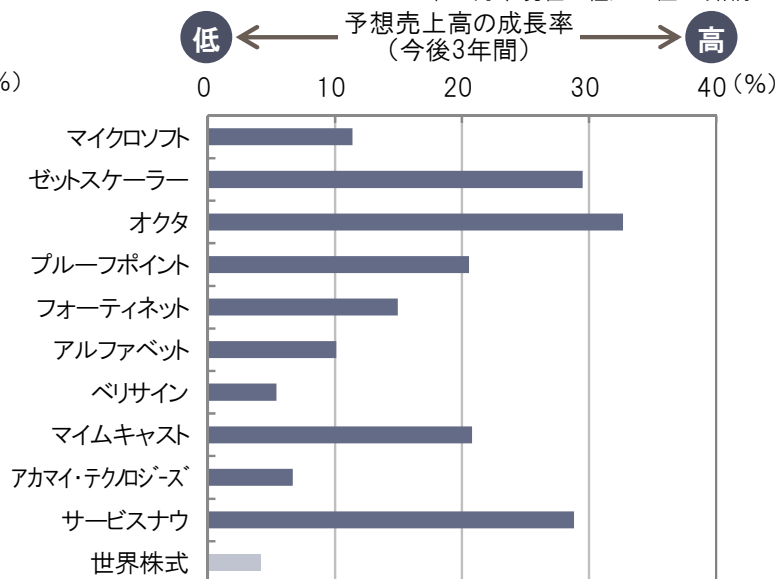
(期間:2014年10月31日~2019年10月31日)



組入上位10銘柄*と世界株式の予想売上高の成長率

* 2019年10月末現在の組入上位10銘柄

予想売上高の成長率 (今後3年間)



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

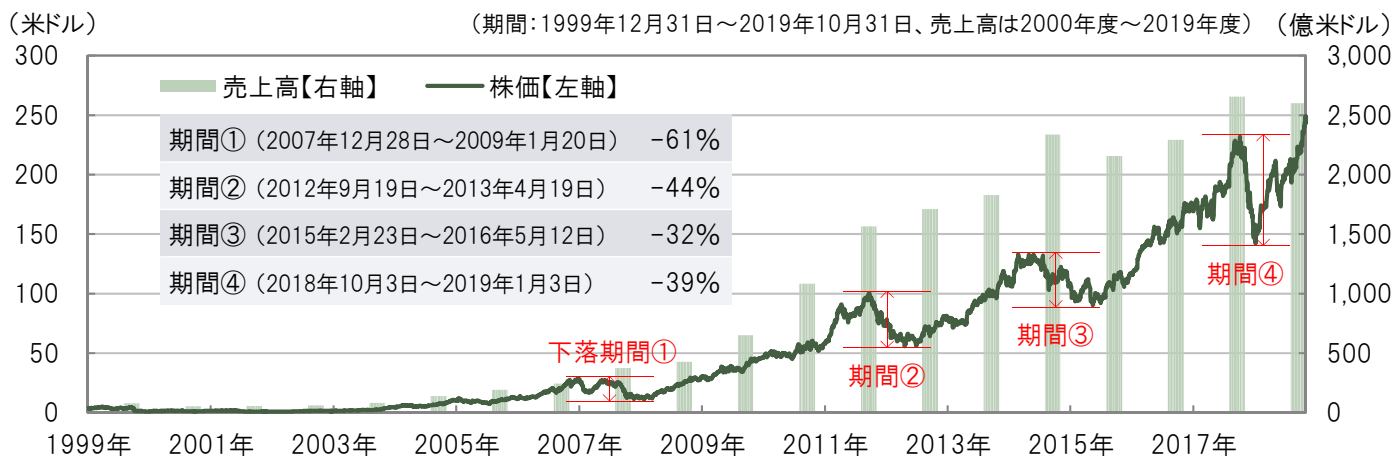
・売上高成長率は各銘柄の会計年度ごとに算出しております。・年率リターンは、世界株式を構成する各銘柄における当該期間のトータルリターン(配当込み)を、直近5年間の売上高成長率の水準ごとに分類した上で単純平均しております。なお、直近5年間の売上高成長率またはトータルリターンが取得できない銘柄は除いております。・今後3年間の予想売上高の成長率は2019年11月12日時点のBloomberg予想値を用いております。・世界株式は指数を使用しており、ファンドの運用実績を示すものではありません。指数については【本資料で使用している指数について】をご参照ください。・上記の指数はファンドやマザーファンドのベンチマークではありません。

アップルの例

業績が拡大していても、株価が下落する局面がありました。

しかし、長期で見ると業績の拡大に伴って株価は上昇してきたことがわかります。

アップルの株価と売上高の推移



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・上記は長期的な業績の拡大が株価を牽引する例として銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮していません。

サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

各国政府による情報セキュリティ強化の動き

- 2018年5月に一般データ保護規則(GDPR)が施行されて以降、規制の対象となる欧州の各国では不適切事例として制裁金が課されるケースが発生しています。これを受け、欧州で事業を展開する企業は情報セキュリティ強化などへの対策が求められています。
- 米国や日本においても、個人情報に関する法律の制定・整備に向けた動きが活発化してきています。
- このように、各国・地域において情報セキュリティ強化の動きが広がることで、サイバーセキュリティの需要は押し上げられ、サイバーセキュリティ関連企業の業績拡大の追い風になると考えられます。

欧州の一般データ保護規則に基づく制裁事例



ポルトガル



データ保護当局が、病院に対し約5,000万円の制裁金を決定(2018年7月)

医師の専門領域等に関わらず、全ての患者のファイルに無制限でアクセスすることができたことなどが不適切とされた。

フランス



データ保護当局が、Googleに対し約62億円の制裁金を決定(2019年1月)

個人情報の利用に関してユーザーから同意を得るために用いるチェックボックスが事前にチェック済の設定であったことなど、手続きが不適切とされた。

英国



データ保護当局が、ブリティッシュエアウエイズに対し約250億円の制裁金を課す方針を発表(2019年7月)

顧客の個人情報が盗まれる事件(2018年)がGDPRを侵害したと判断。

米国や日本でも活発化する情報セキュリティ関連法



- 米国では州単位でプライバシー保護の立法化が進んでおり、2020年1月に施行される「カリフォルニア州の消費者プライバシー法(CCPA)」は、一部の日本企業も法規制の対象となります。同様に、ニューヨーク州、マサチューセッツ州、ペンシルベニア州、ワシントン州などでも、CCPAをモデルとした法律が検討されています。州ごとに法規制ができることで、情報漏えいなどに対する集団訴訟は増加する可能性があり、米国で事業を行う企業は対応策を強化する必要があります。
- 日本では、2017年に全面施行された「個人情報保護法」の改正が2020年に予定されています。その中で、情報漏えいなどに対する課徴金の導入や罰則の強化などの検討を進めていくといわれています。これを受け、国内で事業を展開する企業は情報セキュリティ対策の強化の動きが広がることが見込まれます。

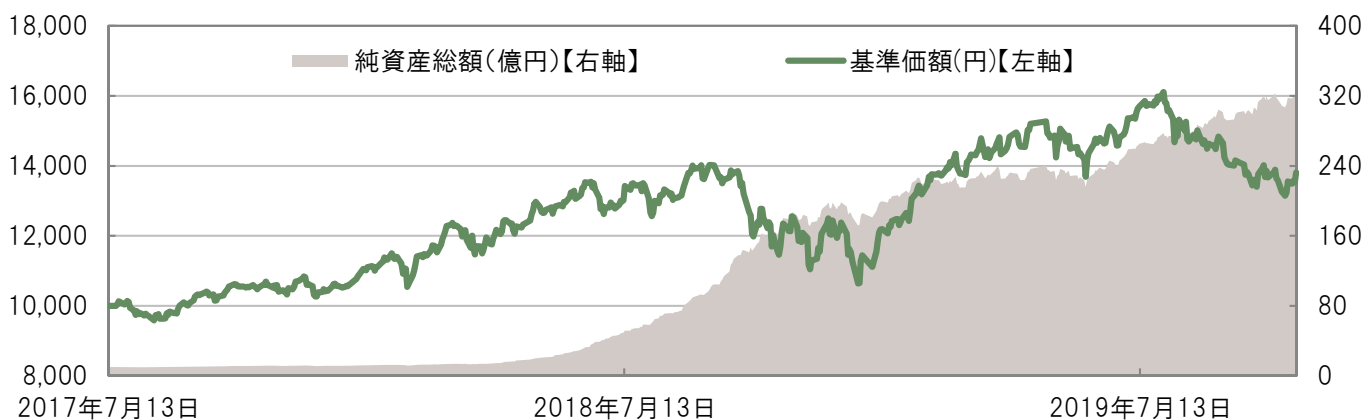
(出所)経済産業省、日本サイバーセキュリティイノベーション委員会、個人情報保護委員会の資料を基に三菱UFJ国際投信作成
・上記は2019年のサイバーセキュリティに関連する主な出来事の一例であり、すべてを網羅するものではありません。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

基準価額と純資産総額の推移 (2017年7月13日(設定日)~2019年10月31日)

為替ヘッジあり



為替ヘッジなし



・基準価額(1万口当たり)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
 ・なお、掲載期間内においては、分配金をお支払していません。



「サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジなし)」が
 モーニングスター株式会社の
 「Morningstar Award “Fund of the Year 2018”」
 国際株式型(グローバル・除く日本)部門におきまして
優秀ファンド賞を受賞しました。

Morningstar Award “Fund of the Year 2018”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2018年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。国際株式型(グローバル・除く日本)部門は、2018年12月末において当該部門に属するファンド926本の中から選考されました。

※当該評価は過去の一定期間の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

【ファンドの目的】

日本を含む世界の株式を実質的な主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得をめざします。

【ファンドの特色】

- 特色1** 主として日本を含む世界のサイバーセキュリティ関連企業*の株式に投資を行います。
- ・株式等への投資にあたっては、サイバーセキュリティの需要拡大および技術向上の恩恵を享受すると考えられる企業の株式の中から、持続的な利益成長性、市場優位性、財務健全性、株価水準等を考慮して組入銘柄を選定します。
 - ・株式等の組入比率は高位を維持することを基本とします。
- *当ファンドにおいては、サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業等をいいます。
- ※実際の運用はサイバーセキュリティ株式マザーファンドを通じて行います。
- 特色2** 株式等の運用にあたっては、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ユーエス・エルエルシーに運用指図に関する権限を委託します。
- ・アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ユーエス・エルエルシーは金融グループであるアリアンツ・グループの一員であり、テクノロジー株式の運用戦略について豊富な経験を有する資産運用会社です。
- ※運用の指図に関する権限の委託を受ける者、委託の内容、委託の有無等については、変更する場合があります。
- 特色3** 為替ヘッジの有無により、(為替ヘッジあり)、(為替ヘッジなし)が選択できます。
- ・(為替ヘッジあり)は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。なお、為替ヘッジが困難な一部の通貨については、当該通貨との相関等を勘案し、他の通貨による代替ヘッジを行う場合があります。
 - ・為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。
 - ・(為替ヘッジなし)は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動による影響を受けます。
- 特色4** 年1回の決算時(6月6日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。
- ・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因: 基準価額は、株式市場の相場変動による組入株式の価格変動、為替相場の変動等により上下します。また、組入有価証券の発行者等の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。主な変動要因は、価格変動リスク、特定のテーマに沿った銘柄に投資するリスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク、カントリー・リスクです。上記は主なりリスクであり、これらに限定されるものではありません。くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

本資料に関するご注意事項等

- 本資料は三菱UFJ国際投信が作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

本資料で使用している指数について

■世界株式:MSCI オールカントリー・ワールド インデックス

MSCI オールカントリー・ワールド インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の先進国・新興国の株式で構成されています。同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■世界情報技術株式:MSCI オールカントリー・ワールド 情報技術 インデックス

MSCI オールカントリー・ワールド 情報技術 インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の先進国・新興国の株式のうち情報技術セクターに分類された銘柄で構成されています。同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

お申込メモ

購入時	購入単位 販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
	購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万円当たりで表示されます。
換金時	換金単位 販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
	換金価額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額
	換金代金 原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込について	申込不可日 次に該当する日には、購入・換金はできません。 ・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行の休業日
	申込締切時間 原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
	換金制限 ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
	購入・換金申込受付の中止および取消し 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象国・地域における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。また、信託金の限度額に達しない場合でも、ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入の申込みの受付を中止することがあります。
その他	信託期間 2022年6月6日まで(2017年7月13日設定)
	繰上償還 各ファンドについて、受益権の口数が10億口を下回るようになった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
	決算日 毎年6月6日(休業日の場合は翌営業日)
	収益分配 年1回の決算時に分配金額を決定します。(分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。) 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
	課税関係 課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人投資者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。
スイッチング 各ファンド間でのスイッチングが可能です。販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。手続・手数料等は、販売会社にご確認ください。なお、換金時の譲渡益に対して課税されます。	

ファンドの費用

◎お客さまが直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入価額に対して、 上限3.30%(税抜 3.00%) 販売会社が定めます。 くわしくは、販売会社にご確認ください。
	換金時	信託財産留保額 ありません。

◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用(信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 年率1.870%(税抜 年率1.700%) をかけた額
	その他の費用・手数料	以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。 <ul style="list-style-type: none"> ●監査法人に支払われるファンドの監査費用 ●有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ●有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ●その他信託事務の処理にかかる諸費用等 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6か月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

設定・運用は



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

お客さま専用
フリーダイヤル **0120-151034**
(受付時間/営業日の9:00~17:00)

●ホームページアドレス：<https://www.am.mufg.jp/>

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第6号	○	○		
株式会社愛知銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第12号	○			
阿波証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第1号	○			
今村証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第3号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第169号	○			
岡地証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第5号	○	○		
おかやま信用金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第19号	○			
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者 沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
カブトコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○		○	
極東証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第65号	○			○
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2938号	○			
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第43号	○			
篠山証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第16号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第77号	○		○	○
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第8号	○			
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第10号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第37号	○			
株式会社ジャパンネット銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○	
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第188号	○			
新大垣証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第11号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第114号	○			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第6号	○			
株式会社筑波銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第44号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
とほう証券株式会社(12月2日から取扱開始)	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第36号	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号	○			○
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第32号	○			
株式会社トマト銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第11号	○			
株式会社富山第一銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第7号	○			
株式会社長野銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第63号	○			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第25号	○			
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第21号	○	○		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1977号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号	○			
廣田証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第33号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第24号	○			
松阪証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第19号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号	○	○		
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号	○			○
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1771号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第199号	○			